

東京都の財務諸表

平成22年度

はじめに

東京都では、平成18年度から、従来の官庁会計に複式簿記・発生主義会計の考え方を加えた新公会計制度を導入しています。この新公会計制度においては、職員が日々の会計処理の段階から、1件1件複式簿記の仕訳を行っており、多様な財務諸表を迅速かつ正確に作成することが可能となっています。また、東京都全体の財務諸表を作成することにより、資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却、金利などを含む正確なコスト情報を把握できるようになりました。さらに、財務諸表を施策内容の検証に活用し、その結果を予算編成に反映してきました。

この度公表する平成22年度財務諸表は、年間約571万件にのぼる複式仕訳によるデータや、約7万7千件の公有財産、約3万3千点の重要物品等の財産データなどを積み上げて作成したものです。その作成過程においては、東京都会計基準の見直しや、システム改良等を行うとともに、職員への研修を充実させることで、より一層の精度向上に努めてきました。

今後とも、効率的・効果的な行政運営に資するよう、職員のコスト意識の徹底と財務諸表の更なる精度向上に取り組むとともに、都民に対する説明責任を十分に果たすべく努めて参ります。

都の財務諸表とは

都では財務諸表として、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書の4表を作成しています。

貸借対照表とは、都の保有する資産、負債及びその差額である正味財産を示したものです。

行政コスト計算書とは、発生主義会計の考え方に基づいて収入と費用とを示したもので、民間企業の損益計算書に当たるものです。

キャッシュ・フロー計算書とは、現金収支の状況を示したものです。

正味財産変動計算書とは、貸借対照表の正味財産の変動状況を示したものです。

さらに、財務諸表を理解するうえで重要な固定資産の増減について示した有形固定資産及び無形固定資産附属明細書と、財務諸表の作成の考え方等を示した注記から構成されています。

なお、都の財務諸表は、一般会計及び特別会計を対象にして作成していますが、以下一般会計を中心に概要を説明します。

都の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

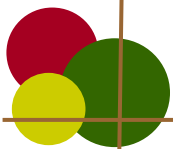
キャッシュ・フロー計算書

正味財産変動計算書

有形固定資産及び
無形固定資産附属明細書

注 記

(注) 本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。



貸借対照表（一般会計）

貸借対照表は、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における都の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的として作成しています。

貸借対照表の構成としては、左側に資産を、右側に負債及び正味財産を表示しています。

流動資産

1年以内に現金化する資産



収入未済

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性があるものを、過去3か年の実績等により計上（非現金項目）

基金積立金（流動資産）

財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

※基金積立金は固定資産としても計上されるものがあり、両者の合計は2兆9,120億円です

固定資産

建物や土地のほか、株式や出資金等の金融資産等（1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産）

行政財産

都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

建物：1兆2,217億円

土地：4兆1,801億円

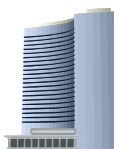


普通財産

行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった資産や、一般的な財産と同様、貸付等で収益を得ることができる資産

建物：3,917億円

土地：5,851億円



重要物品

自動車など、取得価格100万円以上の物品



インフラ資産

道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道

土地：12兆211億円

土地以外：1兆8,705億円



建設仮勘定

建設途中にある固定資産（まだ完成していない状態のもの）



どのくらいの資産を保有しているか

（平成23年3月）

科目	金額(億円)
資産の部	
Ⅰ 流動資産	9,412
現金預金	227
収入未済	1,484
不納欠損引当金	△ 170
基金積立金	6,539
短期貸付金	1,317
貸倒引当金	0
その他流動資産	15
Ⅱ 固定資産	282,407
行政財産	57,318
普通財産	10,599
重要物品	806
インフラ資産	139,042
建設仮勘定	9,815
投資その他の資産	64,827
資産の部合計	291,819

主な投資その他の資産

公営企業会計出資金 1兆7,230億円
基金積立金 2兆2,581億円

資産のうち、流動資産には現金預金や収入未済、1年以内に収入される金融資産などを計上しています。固定資産は、地方自治法の財産分類を基に、行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産及び投資その他の資産等に分けて計上しています。

負債には、将来支払わなければならない都債（借金）、退職給与引当金などを計上しています。正味財産には、貸借対照表の資産と負債との差額を計上しています。

どのように資金を調達しているか

31日現在)

科 目	金額(億円)
負債の部	
I 流動負債	2,655
還付未済金 *	20
都債	2,600
その他の流動負債	36
II 固定負債	73,405
都債	61,707
退職給与引当金	11,503
その他の固定負債	195
負債の部合計	76,060
正味財産の部	
正味財産	215,759
正味財産の部合計	215,759
負債及び正味財産の部合計	291,819

流動負債

1年以内に返済すべき負債

都債(流動負債)

資産の形成等のために発行した都債の残高のうち、翌年度償還予定額

東京都発行債券
証券番号112949

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

都債(固定負債)

資産の形成等のために発行した都債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額

退職給与引当金

在籍する職員が自己都合により退職するとした場合に必要退職手当額を、負債として計上（非現金項目）



正味財産

資産の総額 - 負債の総額
(このうち、当期正味財産増減額 2,353億円の増)

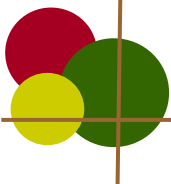
都民一人当たりの貸借対照表

資産 221万円	負債 58万円
	正味財産 163万円

※東京都の人口 13,175,079人
(平成23年4月1日現在)



*は用語解説(P14)参照



貸借対照表（前年度との比較）

資 産

（単位：億円）

平成22年度末の資産の総額は29兆1,819億円で、うち9割以上が固定資産となっています。

前年度に比べ1,106億円増加しており、これは、建設途中の資産である建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

また、平成20年度から平成22年度までの3か年の推移をみると、一貫して増加しています。

(1) 流動資産

流動資産の総額は9,412億円で、前年度に比べ959億円減少しました。

これは、基金積立金が1,172億円減少したこと等によるものです。

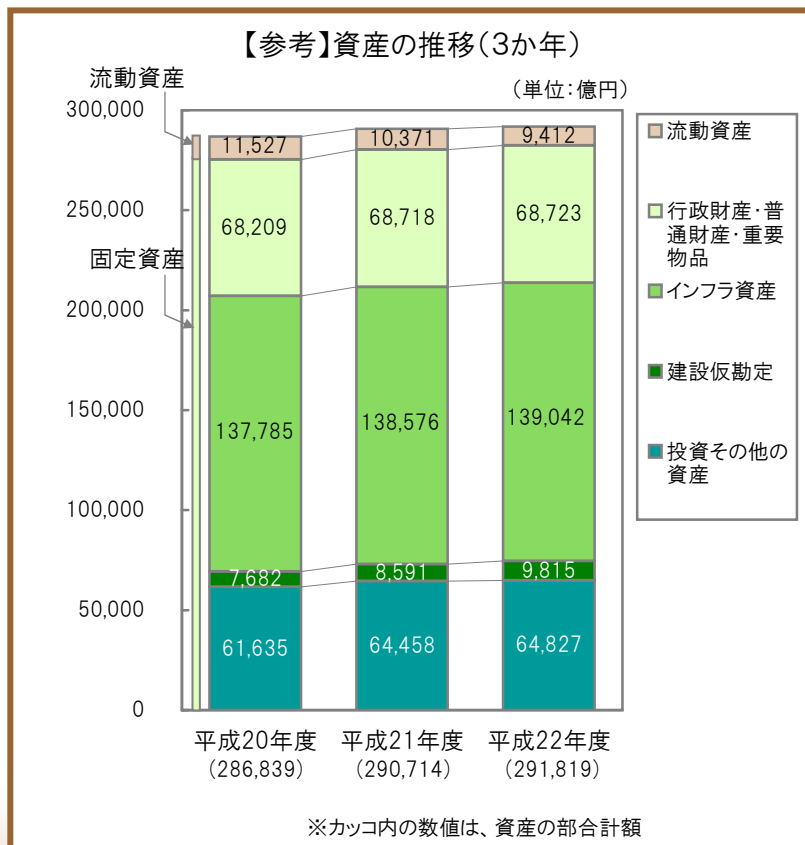
(2) 固定資産

固定資産の総額は28兆2,407億円で、前年度に比べ2,065億円増加しました。

これは、建設途中の資産である建設仮勘定の増加（1,224億円）を始め、インフラ資産が466億円増加したこと等によるものです。

投資その他の資産の増の主な内訳は、公営企業会計出資金や減債基金の増加です。

【資産の部】	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
流動資産	9,412	10,371	△ 959	△ 9.2%
現金預金	227	214	13	6.0%
収入未済	1,484	1,531	△ 47	△ 3.1%
不納欠損引当金	△ 170	△ 203	33	△ 16.3%
基金積立金	6,539	7,711	△ 1,172	△ 15.2%
短期貸付金	1,317	1,103	214	19.4%
貸倒引当金	0	0	0	△ 48.5%
その他流動資産	15	15	0	0.0%
固定資産	282,407	280,343	2,065	0.7%
行政財産	57,318	57,203	115	0.2%
普通財産	10,599	10,764	△ 165	△ 1.5%
重要物品	806	751	55	7.4%
インフラ資産	139,042	138,576	466	0.3%
建設仮勘定	9,815	8,591	1,224	14.3%
投資その他の資産	64,827	64,458	369	0.6%
資産の部合計	291,819	290,714	1,106	0.4%



(単位: 億円)

【負債の部】	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
流動負債	2,655	6,144	△ 3,488	△ 56.8%
還付未済金	20	50	△ 30	△ 59.6%
都債	2,600	6,051	△ 3,451	△ 57.0%
その他の流動負債	36	43	△ 8	△ 17.4%
固定負債	73,405	71,164	2,241	3.1%
都債	61,707	58,640	3,066	5.2%
退職給与引当金	11,503	12,294	△ 791	△ 6.4%
その他の固定負債	195	229	△ 34	△ 15.0%
負債の部合計	76,060	77,307	△ 1,247	△ 1.6%
【正味財産の部】				
正味財産	215,759	213,406	2,353	1.1%
(うち当期正味財産増減額)	2,353	3,893	△ 1,540	△ 39.6%
正味財産の部合計	215,759	213,406	2,353	1.1%
負債及び正味財産の部合計	291,819	290,714	1,106	0.4%

負債

平成22年度末の負債の総額は7兆6,060億円で、都債が、流動負債及び固定負債あわせて8割以上を占めています。

前年度に比べ1,247億円減少しており、これは、退職給与引当金の減少等によるものです。

また、平成20年度から平成22年度までの3か年の推移をみると、一貫して減少しています。

(1) 流動負債

流動負債の総額は2,655億円で、前年度に比べ3,488億円減少しました。

これは、主に、翌年度償還予定分の都債が3,451億円減少したことによるものです。

(2) 固定負債

固定負債の総額は7兆3,405億円で、前年度に比べ2,241億円増加しました。

これは、主に、都債が3,066億円増加したことによるものです。

(ただし、翌年度償還予定分を含めた都債総額としては、385億円減少しています。)

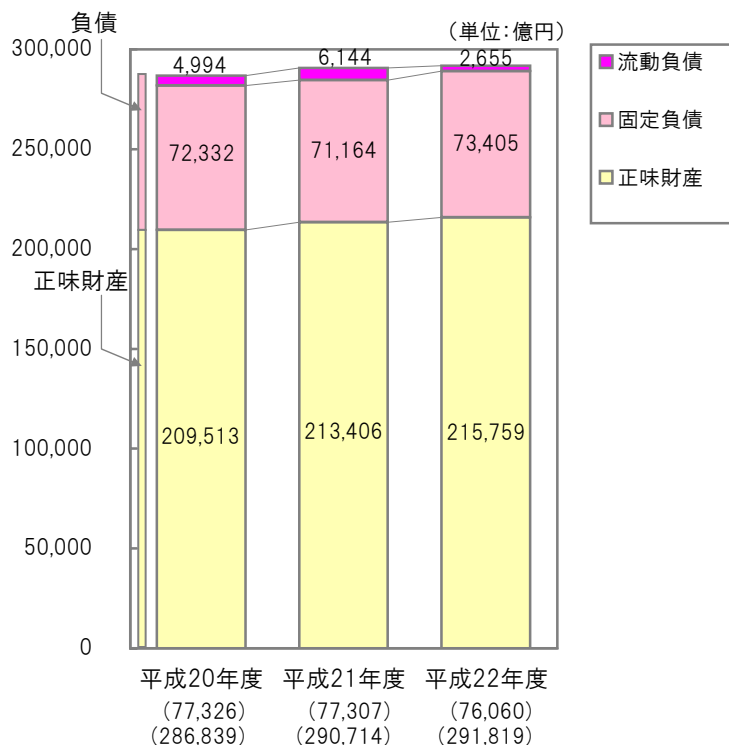
正味財産

正味財産は21兆5,759億円で、当期に2,353億円増加しました。

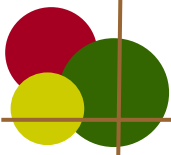
また、平成20年度から平成22年度までの3か年の推移をみると、一貫して増加しています。

なお、正味財産の内訳については、正味財産変動計算書で表示しています(P10参照)。

【参考】負債及び正味財産の推移(3か年)



※カッコ内の数値は、上段が負債の部合計額、下段が負債及び正味財産の部合計額



行政コスト計算書（一般会計）

行政コスト計算書は、都の行政活動に伴い発生した費用と、その財源としての収入の金額を表示したものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。行政コスト計算書の収入から費用を差し引いたものを、当期収支差額として表示しています。

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

科目	金額(億円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	49,320
2 行政費用	47,327
(行政収支差額)	1,992
II 金融収支の部	
1 金融収入	187
2 金融費用	1,057
(金融収支差額)	△ 869
通常収支差額	1,123
特別収支の部	
1 特別収入	218
2 特別費用	329
(特別収支差額)	△ 111
当期収支差額	1,012

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計額

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

※民間企業の損益計算書では「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないので、収入と費用の差額を表しています。この差額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や都債償還等に充てられています。

*は用語解説(P14)参照

行政収支

行政の通常の活動による収支

主な行政収入

地方税	41,566	} 税収、 国等からの収入
地方譲与税・交付金	1,986	
国庫支出金	3,074	
分担金及負担金	88	} 負担金、 手数料、 施設使用料等
使用料及手数料	696	
財産収入	88	
諸収入	1,062	

主な行政費用

税連動経費*	11,074	} 行政サービス を行うための費用 (給料、物品の 購入、修繕費、 補助金等)
給与関係費	13,879	
物件費*維持補修費*	2,944	
扶助費*補助費等*	10,919	} 発生主義特有の 現金支出を 伴わない費用
投資的経費*	3,555	
繰出金	2,740	
減価償却費*	1,121	
引当金繰入額	902	

金融収支

預金利子や資金調達のためのコスト等を反映した収支



金融収入

受取利息及配当金	187
----------	-----

主な金融費用

公債費(利子)	1,031	} 都債の支払利子や 都債発行手数料等
都債発行費	23	

特別収支

固定資産の売却損益等、特別な事情により発生する収支



特別収入

固定資産売却益	159
その他特別収入	59

主な特別費用

固定資産売却損	16
固定資産除却損	78
その他特別費用	218

行政コスト計算書（前年度との比較）

（単位：億円）

当期収支差額は1,012億円
で、前年度に比べ583億円減少
しました。

これは、行政収支の部、金融
収支の部及び特別収支の部にお
いて、収支差額が減少したこと
によるものです。

また、平成20年度から平成22
年度までの3か年の推移をみる
と、一貫して減少しています。

収入

(1)行政収入

行政収入は4兆9,320億円で、
前年度に比べ1,730億円減少し
ました。

これは、地方譲与税が増加し
た一方、景気後退による影響等
で、法人二税等の地方税が減少
したこと等によるものです。

(2)金融収入

金融収入は187億円で、前年
度に比べ114億円減少しまし
た。

これは、基金等の年間運用利
回りの低下により、受取利息及
配当金が減少したことによるも
のです。

費用

(1)行政費用

行政費用は4兆7,327億円で、
前年度に比べ1,399億円減少し
ました。

これは、扶助費・補助費等と
投資的経費が減少したこと等に
よるものです。

(2)金融費用

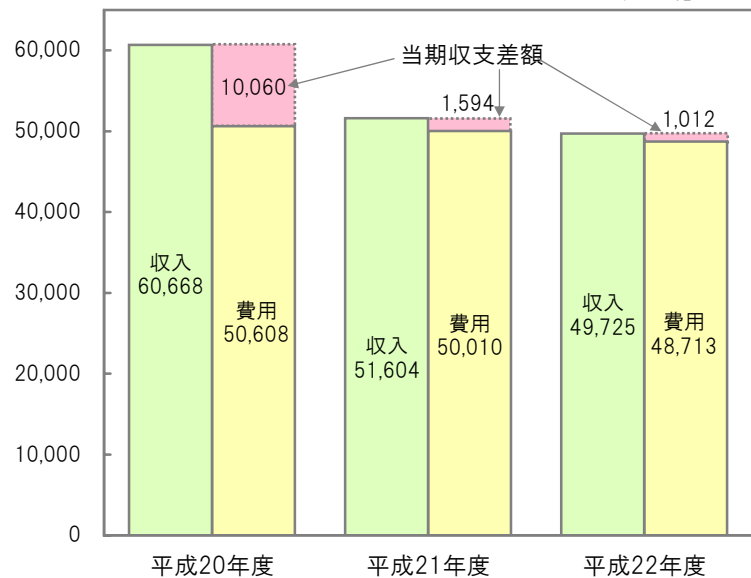
金融費用は1,057億円で、前
年度に比べ28億円減少しまし
た。

これは、都債発行費及び公債
費（利子）が減少したこと等に
よるものです。

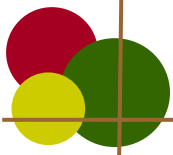
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	1,123	1,540	△ 417	-
行政収支の部 収支差額	1,992	2,323	△ 331	-
行政収入	49,320	51,049	△ 1,730	△ 3.4%
地方税	41,566	42,998	△ 1,432	△ 3.3%
地方譲与税・交付金	1,986	1,552	434	28.0%
国庫支出金	3,074	3,462	△ 388	△ 11.2%
使用料及手数料	696	831	△ 135	△ 16.2%
その他	1,998	2,206	△ 208	△ 9.4%
行政費用	47,327	48,726	△ 1,399	△ 2.9%
税連動経費	11,074	11,041	32	0.3%
給与関係費	13,879	13,940	△ 61	△ 0.4%
物件費・維持補修費	2,944	2,994	△ 51	△ 1.7%
扶助費・補助費等	10,919	11,626	△ 707	△ 6.1%
投資的経費	3,555	3,800	△ 245	△ 6.5%
減価償却費	1,121	1,103	18	1.6%
その他	3,836	4,222	△ 386	△ 9.1%
金融収支の部 収支差額	△ 869	△ 783	△ 86	-
金融収入	187	302	△ 114	△ 37.8%
受取利息及配当金	187	302	△ 114	△ 37.8%
金融費用	1,057	1,084	△ 28	△ 2.5%
公債費（利子）	1,031	1,053	△ 22	△ 2.1%
都債発行費	23	27	△ 4	△ 13.7%
その他	3	5	△ 2	△ 41.4%
特別収支の部 収支差額	△ 111	55	△ 166	-
特別収入	218	254	△ 36	△ 14.0%
特別費用	329	199	130	65.5%
当期収支差額	1,012	1,594	△ 583	-

【参考】収支の推移（3か年）

（単位：億円）



※収入…行政収入、金融収入、特別収入の合計額
費用…行政費用、金融費用、特別費用の合計額



キャッシュ・フロー計算書 (一般会計)

キャッシュ・フロー計算書は、行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の三つの活動区分ごとの現金収支を表示したものです。このように分類することで、どのような要因で現金が増減したのかが分かります。なお、行政サービス活動及び社会資本整備等投資活動を総称して行政活動としています。

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

科 目	金額(億円)	科 目	金額(億円)
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	43,435	国庫支出金等	1,249
国庫支出金等	3,121	財産収入	186
業務収入その他	2,674	基金繰入金	2,357
金融収入	143	貸付金元金回収収入等	2,243
収入合計	49,373	保証金収入	0
税連動経費	11,074	収入合計	6,036
行政支出	35,835	社会資本整備支出	3,065
金融支出	1,036	基金積立金	3,461
特別支出	16	貸付金・出資金等	3,370
支出合計	47,961	保証金支出	0
		支出合計	9,896
		社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,860
		行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,448
行政サービス活動収支差額	1,413	III 財務活動	
		財務活動収入	3,303
		収入合計	3,303
		財務活動支出	843
		支出合計	843
		財務活動収支差額	2,461
		収支差額合計	13
		前年度からの繰越金	214
		形式収支	227

行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

- ・税収
- ・国庫支出金(固定資産の形成に係るものを除く)
- ・事業収入
- ・金融収入



<支出>

- ・行政サービスを行うために要した経費(給料や物品の購入、補助金等)



社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

- ・国庫支出金(固定資産の形成のため)
- ・固定資産の売却収入
- ・貸付、出資等の投資の回収
- ・基金からの繰入金



<支出>

- ・固定資産の形成に係る支出
- ・貸付、出資等の投資
- ・基金への繰出金

財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達に係る現金収支

都債の発行・償還、借入金の増減

キャッシュ・フロー計算書（前年度との比較）

（単位：億円）

平成22年度の各活動区分を合計した収支差額合計は13億円で、前年度に比べ208億円増加しました。

また、これに前年度からの繰越金214億円を加えた形式収支は227億円となりました。

各活動区分

(1) 行政サービス活動

行政サービス活動の収支差額は、収入が支出を上回って1,413億円となり、前年度に比べ収入超過額が585億円減少しました。

これは、税収等の減少により、収入が減少したこと等によるものです。

	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
行政サービス活動収支差額	1,413	1,998	△ 585	-
収入	49,373	51,147	△ 1,774	△ 3.5%
支出	47,961	49,150	△ 1,189	△ 2.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,860	△ 5,388	1,528	-
収入	6,036	8,049	△ 2,013	△ 25.0%
支出	9,896	13,437	△ 3,541	△ 26.4%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,448	△ 3,390	942	-
財務活動収支差額	2,461	3,195	△ 734	-
収入	3,303	4,565	△ 1,261	△ 27.6%
支出	843	1,369	△ 527	△ 38.5%
収支差額合計	13	△ 195	208	-
前年度からの繰越金	214	409	△ 195	-
形式収支	227	214	13	-

(2) 社会資本整備等投資活動

社会資本整備等投資活動の収支差額は、支出が収入を上回って△3,860億円となり、前年度に比べ支出超過額が1,528億円減少しました。

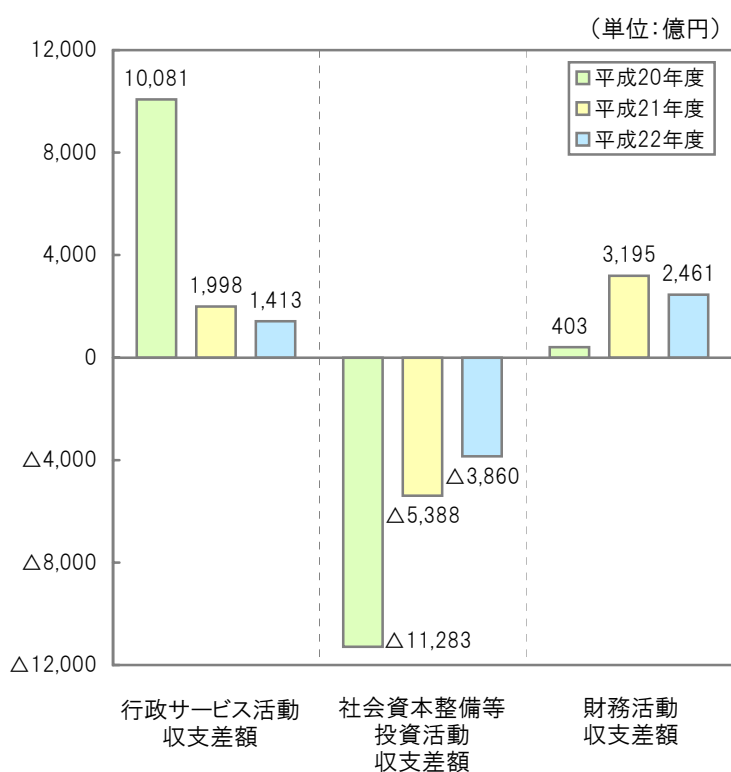
これは、基金積立金の支出が減少したこと等によるものです。

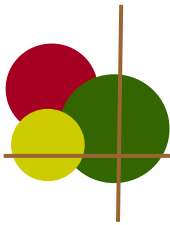
その結果、行政サービス活動と社会資本整備等投資活動の収支差額を合計した行政活動キャッシュ・フロー収支差額は△2,448億円となりました。

(3) 財務活動

財務活動の収支差額は、都債の発行による収入が、償還のための支出を上回ったため、2,461億円となり、前年度に比べ収入超過額が734億円減少しました。

【参考】各活動区分別収支差額の推移（3か年）





正味財産変動計算書（一般会計）

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

正味財産の平成21年度（前期）末残高は21兆3,406億円であり、平成22年度中に2,353億円増加し、平成22年度（当期）末残高は21兆5,759億円となりました。

主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫支出金が1,191億円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が1,012億円増加しました。

その他、受贈財産評価額*が104億円増加しています。

また、区市町村等への事業移管等により固定資産等（区市町村等移管相当額*）が32億円減少しました。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、都が有する多数の固定資産の状況を示したものです。

有形及び無形固定資産の減価償却前の平成21年度（前期）末残高は、23兆5,864億円です。平成22年度は、主にインフラ資産と行政財産が増えたことにより2,642億円増加し、平成22年度（当期）末残高は23兆8,506億円となりました。

そこから、平成22年度（当期）末減価償却累計額2兆926億円（うち、平成22年度償却額は1,121億円）を差引いた、減価償却後の平成22年度（当期）末有形及び無形固定資産の残高は21兆7,580億円です。

注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

各会計合算財務諸表に係る注記の主な記載内容（概要）

項目	内容
1 重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。インフラ資産のうち道路の舗装部分など取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用 ○有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金については、相手先の財務内容や過去3か年の実績等に応じて計上。退職給与引当金については、在職する職員が自己都合により退職した場合は退職手当要支給額を計上
2 重要な会計方針の変更	会計処理の原則又は手続の変更、表示方法の変更等
3 重要な後発事象	主要な業務の改廃、組織・機構の大幅な変更、地方財政制度の大幅な改正等
4 偶発債務	債務保証又は損失補償に係る債務負担行為*のうち履行すべき額が未確定なもの、係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの等
5 追加情報	出納整理期間、利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額、一時借入金等の実績額等、繰越事業に係る将来の支出予定額等
6 その他	有価証券及出資金及び貸付金の内訳、都債及び借入金の償還予定額、収入科目の内容及び計上基準、投資的経費について等

*は用語解説(P14)参照

正味財産変動計算書（一般会計）

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:億円)

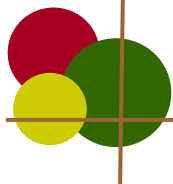
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	移 区 管 市 相 町 当 村 額	会 計 間 取 引 勘 定 *	そ の 他 剰 余 金	合 計
前期末残高	172,860	4,588	338	1,966	△ 415	33	34,037	213,406
当期変動額		1,191	55	104	△ 32	23	1,012	2,353
固定資産等の増減		1,191	55	104	△ 32	84		1,402
都債等の増減						188		188
その他会計間取引						△ 248		△ 248
当期収支差額							1,012	1,012
当期末残高	172,860	5,780	392	2,070	△ 447	56	35,048	215,759

*は用語解説(P14)参照

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

(単位:億円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残 高
有形固定資産	235,640	2,606	238,246	20,926	1,121	217,320
行政財産	66,821	579	67,399	10,141	522	57,259
建物	19,980	220	20,200	7,983	400	12,217
工作物	5,047	63	5,110	1,972	104	3,139
土地	41,499	302	41,801	0	0	41,801
その他	294	△ 6	288	186	17	102
普通財産	13,133	△ 54	13,080	2,555	148	10,524
建物	5,853	28	5,881	1,964	130	3,917
工作物	1,357	△ 43	1,314	572	17	742
土地	5,890	△ 39	5,851	0	0	5,851
その他	33	0	33	20	1	13
重要物品	1,809	46	1,855	1,049	77	806
インフラ資産	145,286	811	146,097	7,182	374	138,916
土地	119,527	684	120,211	0	0	120,211
土地以外	25,759	128	25,887	7,182	374	18,705
建設仮勘定	8,591	1,224	9,815	0	0	9,815
無形固定資産	224	36	260	0	0	260
行政財産	59	0	59	0	0	59
普通財産	65	10	75	0	0	75
インフラ資産	100	27	126	0	0	126
計	235,864	2,642	238,506	20,926	1,121	217,580



会計別財務諸表の概要

会 計	貸 借 対 照 表			行 政 コ ス ト 計 算 書		
	資 産	負 債	正味財産	収 入	費 用	収支差額
一 般 会 計	291,819	76,060	215,759	49,725	48,713	1,012
特別区財政調整会計	0	0	0	0	8,676	△ 8,676
地方消費税清算会計	996	0	996	10,570	6,672	3,898
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0
母子福祉貸付資金会計	401	262	139	0	1	△ 1
心身障害者扶養年金会計	820	0	820	2	68	△ 66
中小企業設備導入等資金会計	353	134	219	2	2	0
農業改良資金助成会計	1	1	1	0	0	0
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0
と 場 会 計	150	95	55	14	48	△ 34
都営住宅等事業会計	23,673	6,442	17,231	884	1,101	△ 217
都営住宅等保証金会計	163	163	0	1	1	0
都市開発資金会計	538	0	538	2	0	2
用 地 会 計	231	0	231	0	0	0
公 債 費 会 計	0	0	0	0	0	0
多摩ニュータウン事業会計	512	1,079	△ 567	24	19	5
臨海都市基盤整備事業会計	484	73	411	101	33	68
(特 別 会 計 合 計)	28,332	8,248	20,084	11,601	16,622	△ 5,021
会計間の繰入・繰出 及び債権・債務等の相殺	△ 697	△ 697	0	△ 3,573	△ 9,110	5,536
合 計	319,454	83,611	235,843	57,753	56,226	1,527

(注) 東京都の新会計制度による財務諸表は、一般会計及びすべての特別会計(地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く)を対象にしており、平成22年度では、上記の一般会計及び特別会計です。

一方、東京都普通会計財務諸表は、上記から収益事業会計(と場会計、都営住宅等保証金会計、多摩ニュータウン事業会計)を除いたものを対象にしています。

そのため、東京都普通会計財務諸表の金額は上記の合計金額とは合致しないものとなります。

(単位:億円)

キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
58,712	58,699	13	213,406	2,353	215,759
0	8,676	△ 8,676	0	0	0
10,570	6,672	3,898	608	387	996
0	0	0	8	0	8
36	42	△ 6	133	6	139
71	71	0	885	△ 66	820
37	28	9	227	△ 8	219
0	0	0	2	△ 1	1
0	0	0	1	0	1
0	0	0	2	0	2
16	56	△ 40	46	9	55
1,233	1,482	△ 249	17,031	200	17,231
26	6	20	0	0	0
12	0	12	548	△ 10	538
248	287	△ 40	268	△ 37	231
13,717	18,486	△ 4,769	0	0	0
42	149	△ 107	△ 703	136	△ 567
142	55	87	303	108	411
26,149	36,009	△ 9,860	19,360	724	20,084
△ 4,750	△ 15,130	10,380	0	0	0
80,111	79,579	533	232,766	3,077	235,843

用語解説

- P3 還付未済金 地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの
- P6 税連動経費 特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費
- 物件費 旅費、委託料、一般需用費(消耗品費等)及び備品購入費等、資産形成にあたらぬ消費的な性質を持つ経費
- 維持補修費 公有財産等を管理し、維持・補修を行うための経費。施設の増改築等、資産価値を向上させるための支出は含まない
- 扶助費 生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費
- 補助費等 他団体や公営企業会計等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
- 投資的経費 社会資本の形成を行うための建設事業費。このうち、事務費等の資産形成に寄与しない経費は、行政コスト計算書上の費用として計上している
- 減価償却費 建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの
- P10 受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
- 区市町村等移管相当額 事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額
- 債務負担行為 翌年度以降、長が行うことのできる債務の負担限度額を、期間を限ってあらかじめ決定しておくこと
- P11 会計間取引勘定 会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定

新公会計制度(複式簿記・発生主義)と従来の官庁会計(単式簿記・現金主義)

複式簿記は、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え二面的に記録していくことにより、資産の動きや損益を把握することができます。また、発生主義とは、現金収支にかかわらず、取引の事実が発生すると確認した時点で収益や費用が計上される方式をいいます。民間企業の会計処理は、この複式簿記・発生主義に基づいています。

一方、単式簿記・現金主義は、「現金」という一つの科目の収支のみを記録していくもので、現行の地方自治法における会計処理は、これに基づいています。

東京都における新公会計制度の経緯

平成11年4月	石原慎太郎 東京都知事が就任
平成11年7月	貸借対照表を試作
平成13年3月	「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を公表
平成14年5月	石原都知事が複式簿記・発生主義会計の導入を表明
平成14年9月	「東京都の会計制度改革に関する検討委員会」の設置
平成14年10月	新財務会計システムの基本構想に着手
平成16年1月	システム開発（基本設計）に着手
平成17年8月	「東京都会計基準」の策定・公表
平成18年3月	新財務会計システムの稼働
平成18年4月	新公会計制度の導入
平成18年6月	「東京都会計基準委員会」の設置
平成18年7月	自治体を対象に「新公会計制度説明会」を開催
平成18年12月	自治体を対象に「公会計制度改革フォーラム」を開催
平成19年9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成18年度決算）を公表し、決算参考資料として都議会に提出
平成19年11月 ～平成20年2月	自治体を対象に「東京都の財務諸表等に関する説明会及び個別相談会」を開催
平成20年10月～	「東京都方式簡易版」 ^{（注）} を作成し、各自治体に提供
平成21年6月 ～11月	大阪府における新公会計制度導入に伴う支援として、職員の相互派遣を実施
平成22年11月	大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催

（注） 地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いて、東京都会計基準に準拠した財務諸表を簡易に作成できる様式

東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿2-8-1
東京都庁第一本庁舎12階北側

電話 03(5320)5963

FAX 03(5388)1626

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp

(平成23年9月)

登録番号 (23)12